

新居大使による中東協力現地会議におけるオンライン講演

8月4日及び5日、新居駐イスラエル大使は、中東協力センター主催の中東協力現地会議にオンラインで登壇し、講演を行いました。その中で、新居大使は、イスラエルを取り巻く地域情勢について概説するとともに、戦争が継続する一方で堅調な成長を続けるイスラエル経済、特にスタートアップやイノベーションを巡る活発な投資動向や、当地の活気ある街の様子等について説明を行いました。講演の要点は以下のとおりです。

- 2023年10月7日のハマス等によるイスラエルに対するテロ攻撃以降、イスラエルの情勢認識は、ハマスやレバノンのヒズボラー等のイラン代理勢力を弱体化させることに成功し、また2025年6月のイランとの交戦においては、イランの核開発の進行を大幅に遅らせたというもの。イスラエルは、周辺の安全保障上の脅威を低下させたと認識している。
- 戦闘が継続するガザ方面については、米国も停戦交渉の必要性を強調しており、市民の間でも停戦を求める声が大きくなっている。今後、停戦及び人質解放交渉の進捗が期待される。
- 一方、市中においては日常生活が既に戻っている。イランとの停戦当日の夜には、既に繁華街は外食をする多くの人で賑わっていた。(講演の)前週末のベングリオン国際空港も通常通り多くの往来がみられた。
- 経済については、GDPは、ガザとの戦闘開始直後に一時マイナス成長となったものの、2024年第1四半期以降はプラス成長を維持している。株式市場も堅調で、6月のイランとの交戦後も過去最高値を更新した。為替は情勢に応じて変動はあるものの、総じて安定しており、外貨準備高はGDP比約40%で過去最高水準に達している。
- この経済の強さを支えているのがハイテク分野。イスラエルのハイテクスタートアップへの投資は戦時下でも衰えておらず、2024年のスタートアップ資金調達額は106億ドル(未報告や非公開を含めると推定122億ドル)で、2023年の83億ドルから約30%増加。2025年上半期も前年同期比54%増で、2022年以来の水準まで回復している。

講演の後、参加者からは、停戦に関する見通しや、国内政治状況が地域情勢に与える影響等について質問がなされ、新居大使から応答を行いました。